

Wグローバルコース群（関東）

Wコース とは？

グローバル化する企業活動の知財担当として、どのように経営に貢献していくか、支援していくか等を考え、その企業目的を達成すべく知財関連知識を習得します。本コース群は、世界主要国・地域の知的財産制度、関連法、条約等の概要について基礎知識を学び、国際的視野に立って知財問題を考えるための素地をつくることをねらいとしており、外国知財実務に携わる方および外国知的財産に関心のある方に、是非受講していただきたいコースです。

コース選定の目安

中級レベル (Cコース と同等)	WW1	国際特許制度と外国特許基礎 (IB WWC)
	WU1	米国特許制度
	WE1	欧州特許制度
	WA1	アジアの特許制度
	WW3	外国商標法
上級レベル (Dコース と同等)	WU21	米国特許訴訟
	WA21	アジアの知的財産
	WW26	国際契約

— ご参考 —

2015 年度開催臨時研修 ～Wコース群関連～

- R2 「米国最新知財判例及び審査基準の最新動向」(関東・関西)
- R4A 「米国特許をうまく取得する方法」(関東・関西)
- R4B 「強い欧州特許を取得する方法」(関東・関西)
- R28A 「英文契約書ドラフティング講座Ⅱ」(関東・関西)
- R28B 「国際ライセンス契約模擬交渉講座」(関東・関西)

※2016年度臨時研修の開催については、当会より配信しておりますメールマガジン(JIPA マガ)でもご案内しております。

WW 1 国際特許制度と外国特許基礎

研修会場：科学技術館サイエンスホール

募集定員：300名

開催日(3日間)		講義課目	講師
6/13(月)	午前	1. 知的財産制度の体系	弁理士 外川 英明 氏
	午後	2. パリ条約(1)	弁理士 外川 英明 氏
7/11(月)	午前	3. 特許協力条約(PCT)(1)	東京理科大学 教授 弁理士 浅見 節子 氏(新任)
	午後	2. パリ条約(2)	弁理士 外川 英明 氏
8/29(月)	午前	3. 特許協力条約(PCT)(2)	東京理科大学 教授 弁理士 浅見 節子 氏(新任)
	午後	特許協力条約(PCT)(3)	東京理科大学 教授 弁理士 浅見 節子 氏(新任)

1. 知的財産制度の体系

- ①経済のグローバル化の流れの中でのTRIPS協定を含めた知的財産制度の位置付け。
- ②諸条約の紹介③条約と日米欧三極間に生じている知的財産権問題等について。

2. パリ条約

条約とは何かについて概説し、パリ条約の基本精神を表わす三大原則(内国民待遇の原則、各国特許独立、優先権)を中心に、パリ条約の規定全体について解説。

3. 特許協力条約(PCT)

最新の規則改正に基づくPCT制度の概要、及び国際出願から国際調査、国際公開、国際予備審査を経て国内段階に至るまでの手続、及び実務のポイントについて解説。

WW3 外国商標法

WW3 とは？

近年、企業活動がグローバル化し、多くの企業が海外で事業を行っており、外国での商標に関するトラブルも年々増加するようになってきました。しかしながら、外国で商標を登録し使用するには、日本国商標法に関する知識・知見だけでは対応することが不可能であり、まず、各国別の商標法の基本的な知識と法改正動向、商標の出願・登録にかかる実務ノウハウ、国々の特有の考え方や慣習等を会得しておく必要があります。

企業によっては、外国商標はすべて特許事務所に依頼しているところもあると思われませんが、その場合でも、特許事務所と相談しながら、あるいはアドバイスを受けながら、自社が外国で事業展開をしていく上での的確な対応、判断ができ、かつ、社内関係部署との調整能力まで身につけた人材の育成に努める必要があります。

このコースでは、外国商標にかかる企業での一連の実務と管理方法、そして、重要な市場・生産拠点である米国・欧州・中国・韓国・インド・ロシア・アセアン諸国における商標出願と商標登録、商標権の権利行使、およびこれらの国々においてビジネスに商標を効果的に使用する際の留意すべき各種ポイント、ならびに外国商標を理解する際の背景となる条約・協定、マドリッド・プロトコル(マドリッド協定議定書)の有効活用法、更には、自社で簡単なスクリーニングを行うための、特異な米国に加えその他主要国での商標調査の実践的手法等々について、最新の判例紹介や事例紹介を交えて解説します。

A・Bコース等を修了し商標制度の基礎を学んだ方々であって、現在または将来に外国商標実務に携わり、外国商標制度の理解を更に深め且つ外国商標実務に役立つ応用知識と実務スキルを習得したい方々にお薦めします。

研修会場：家の光会館

募集定員：180名

開催日(4日間)		講義課目	講師
10/27(木)	午前	1. 外国商標総論	本田技研工業(株) 松平 季之 氏
	午後	2. 中国商標制度と実務	弁理士 岩井 智子 氏
11/30(水)	午前	3. 条約、協定、米国商標、欧州共同体商標(CTM)、マドリッド・プロトコル制度	弁理士 竹内 耕三 氏
	午後	条約、協定、米国商標、欧州共同体商標(CTM)、マドリッド・プロトコル制度	弁理士 竹内 耕三 氏
12/15(木)	午前	4. 米国商標調査 (主要国の IPDL 商標調査)	弁理士 桶野 清香 氏
	午後	米国商標調査 (主要国の IPDL 商標調査)	弁理士 桶野 清香 氏
1/26(木)	午前	5. アジア主要国の商標制度と実務	弁理士 松本 康伸 氏(新任)
	午後	アジア主要国の商標制度と実務	弁理士 松本 康伸 氏(新任)

WU 1 米国特許制度

研修会場：ベルサール神田

募集定員：450名

開催日(4日間)		講義課目	講師
7/11(月)	午前	1. 米国特許制度及び実務	弁理士 高岡 亮一 氏
	午後	米国特許制度及び実務	
8/ 1 (月)	午前	米国特許制度及び実務	
	午後	米国特許制度及び実務	
8/29(月)	午前	米国特許制度及び実務	
	午後	米国特許制度及び実務	
10/ 3(月)	午前	米国特許制度及び実務	
	午後	米国特許制度及び実務	

1.米国特許制度及び実務

米国特許法は、2011年に先発明主義を改め、新法 AIA の施行によって先願主義に移行するという歴史的転換を行った。しかし、係属／存続中の特許については依然として旧法 pre-AIA が適用されるため、現在は AIA 下の先願主義の実務と、Pre-AIA 下の先発明主義の実務が並存するという世界的にみても前例のない異常事態となっている。

本コースは、出願から権利付与までの手続、及びポストグラント手続について、(1)AIA と Pre-AIA の両方をサポート、(2)実務者としての視点、(3)制度全体の網羅、に特に重きを置いた。

(1)に関して、当面並存する AIA と pre-AIA を比較し、違いを解説する。

(2)に関しては、法律解説ではなく、実務者が現場でどうすべきかという視点を大事にしたい。積極的に現場の実例、例えば米国特有のクレームドラフティング、米国弁理士とのコミュニケーション、コスト面の工夫などを織り交ぜたい。

(3)に関しては、制度全体を漏れなく網羅して、過不足なく説明していく。本コースを修了すれば、米国特許法の実務についてはひととおりすべてを学んだという形まで持っていきたいと考えている。

WE 1 欧州特許制度

研修会場：コクヨホール

募集定員：290名

開催日(4日間)		講義課目	講師
6/8(水)	午前	1. ヨーロッパ特許条約(EPC) およびヨーロッパ諸国特許制度	弁理士 蛭谷 厚志 氏
	午後	ヨーロッパ特許条約(EPC) およびヨーロッパ諸国特許制度	弁理士 蛭谷 厚志 氏
7/6(水)	午前	ヨーロッパ特許条約(EPC) およびヨーロッパ諸国特許制度	弁理士 蛭谷 厚志 氏
	午後	ヨーロッパ特許条約(EPC) およびヨーロッパ諸国特許制度	弁理士 蛭谷 厚志 氏
8/2(火)	午前	2. ヨーロッパ各国特許侵害概論	弁理士 岩田 哲幸 氏
	午後	ヨーロッパ各国特許侵害概論	弁理士 岩田 哲幸 氏
9/26(月)	午前	ヨーロッパ各国特許侵害概論	弁理士 岩田 哲幸 氏
	午後	ヨーロッパ各国特許侵害概論	弁理士 岩田 哲幸 氏

1. ヨーロッパ特許条約(EPC)およびヨーロッパ諸国特許制度

知財担当者として必要な知識である、ヨーロッパ特許条約の沿革、機構、主要条文並びに権利取得までの手続について、演習を交えながら講義をします。また、欧州各国の特許制度についても講義をします。最新情報をおりませながら解説して頂きますので、ヨーロッパにおいて権利取得を図るうえで非常に参考になります。

2. ヨーロッパ各国特許侵害概論

この講義では、本コース前半の講義である、欧州特許制度の権利取得までの手続を踏まえ、権利取得後の手続である欧州各国の侵害訴訟の概要を、EPC条約と各指定国との関係に触れながら講義をします。次に英・独・仏を中心とする各指定国の特許権の権利行使や欧州連合(EU)との関連、そして国境を越えた問題(クロスボーダー訴訟等)についても、各国の特許権の判断基準(クレーム解釈等)や判例に触れながら講義をします。

本講義では、当事者間の侵害訴訟における実務を丁寧に解説しますので、実際の訴訟を進めるうえで非常に参考になります。

WA 1 アジアの特許制度



アジア諸国の特許制度について解説します。特に、中国、韓国、台湾、そしてインドについては、全く予備知識のない方でも、これらの国・地域での権利化業務に必要な知識、さらには特許権活用のために必要な知識が習得できるよう、基礎的な事項から説明します。

また、現地最新情報も背景もおりませ解説します。

研修会場：ベルサール九段

募集定員：290名

開催日(3日間)		講義課目	講師
6/14(火)	午前	1. 中国の特許制度(1)	弁理士 紺野 昭男 氏
	午後	2. 中国の特許制度(2)	
7/26(火)	午前	3. 韓国の特許制度 台湾の特許制度	
	午後	4. インドの特許制度	
8/23(火)	午後	5. ASEANを中心とした東アジア諸国の特許制度及びまとめ	



WA 1
受講者の声

知財担当になって3年目なのですが、アジア主要各国の特許制度がよく分かりました。アジアへ出願する際に、今回学んだ留意点は大変参考になりました。

中国、韓国、台湾、インドなどの特許制度や実務上のポイントが分かり易く説明され、また、アジアを巡る諸問題や知財紛争の講義では経験談もあり、大変有意義でした。



WA 1
受講者の声

WW26 国際契約

WW26 とは？

企業の国際ビジネスには各種契約が関係します。法律や慣習の違う国の大学や企業との契約においては、その国の諸事情を考慮に入れ、契約に関連する法律や慣習を理解して、契約交渉、契約条件の取り決め、契約の締結と履行・遵守に対応していかなければなりません。

このコースでは、国際ライセンスを中心とする各種知的財産契約への実践的な対応について、事例紹介や実務演習も交えて講義します。

※日本弁理士会継続研修対象コース。詳細はP.176または当協会HPに掲載

研修会場：飯田橋レインボービル

募集定員：250名

開催日(4日間)		講義課目	講師
10/21(金)	午前	1. 特許に関する国際契約の基礎	凸版印刷(株) 竹森 久美子 氏
	午後	特許に関する国際契約の基礎	凸版印刷(株) 竹森 久美子 氏
11/25(金)	午前	2. 国際特許ライセンス契約 その考え方と留意点	ルネサス エレクトロニクス(株) 矢部 正樹 氏
	午後	国際特許ライセンス契約 その考え方と留意点	ルネサス エレクトロニクス(株) 矢部 正樹 氏
12/16(金)	午前	3. 国際ライセンス契約の実務	弁護士 村尾 治亮 氏
	午後	国際ライセンス契約の実務	弁護士 村尾 治亮 氏
1/13(金)	午前	4. 知的財産に関する国際契約の ドラフティング1	弁護士 田邊 政裕 氏
	午後	5. 知的財産に関する国際契約の ドラフティング2	キヤノン(株) 古畑 智之 氏

1. 特許に関する国際契約の基礎

特許ライセンス契約の重要事項および判例を中心に、国際契約の基礎的な実務ポイントについて解説します。

2. 国際特許ライセンス契約 その考え方と留意点

米国企業と日本企業との特許ライセンス契約を例に、契約凍結迄の過程を①戦略策定、②契約交渉、③契約書作成の三つのフェーズに分け、それぞれのフェーズでの留意点につき、企業実務経験をもとに実務的視点から解説します。

3. 国際ライセンス契約の実務

国際契約の交渉や国際契約の作成にあたり、米国・中国での実務経験を有する渉外弁護士の視点からみて、知っておくべき基礎的な法律および実務ポイントについて解説します。

4. 知的財産に関する国際契約のドラフティング1

英文特許ライセンス契約の実践的なドラフティングについて解説します。

5. 知的財産に関する国際契約のドラフティング2

知的財産に関する国際契約の基礎と実務ポイントについて解説します。

技術開発契約やその他の知財関連契約等の事例や、国際契約に特有な条項を挙げて解説します。

WU 2 1 米国特許訴訟

※日本弁理士会継続研修対象コース。詳細はP.176 または当協会HPに掲載

研修会場：飯田橋レインボービル

募集定員：250名

開催日(4日間)		講義科目	講師
10/14(金)	午前	1. 米国特許侵害訴訟の実務	米国弁護士(NY州、NJ州) 三浦 謙浩 氏
	午後	米国特許侵害訴訟の実務	米国弁護士(NY州、NJ州) 三浦 謙浩 氏
11/11(金)	午前	2. 米国特許侵害訴訟手続の概要(1)	弁護士 片山 英二 氏
	午後	3. 米国判決例の紹介(1)	ニューヨーク州弁護士 日野 真美 氏
12/14(水)	午前	米国特許侵害訴訟手続の概要(2)	弁護士 片山 英二 氏
	午後	米国判決例の紹介(1)	ニューヨーク州弁護士 日野 真美 氏
1/20(金)	午前	米国特許侵害訴訟手続の概要(3)	弁護士 片山 英二 氏
	午後	4. 米国判決例の紹介(2)	弁護士 服部 誠 氏

1. 米国特許侵害訴訟の実務

米国特許侵害訴訟に関する一般知識に加え、訴訟対応として必須なディスカバリー手続き、各種申し立て手続き、弁護士との付き合い方、陪審裁判を有利に進める手法等、特許侵害訴訟の実務上の知識について、具体的に講義をします。

2. 米国特許侵害訴訟手続の概要(1)～(3)

日本企業が米国で、新製品の開発、製造、販売等のビジネスを展開するに際し留意すべき事項および米国で知的財産権紛争が生じた場合、訴訟法上留意すべき事項を、ディスカバリー、トライアル等の手続的側面から講義をします。また、米国訴訟における制度をその存在理由も含めて概要を理解し、米国訴訟の諸問題を判断するための知識や考え方を取得することを主眼とした講義をします。また、1コマは、実際に米国弁護士による模擬裁判を行う予定です。

3. 米国判決例の紹介(1)

米国特許訴訟における重要な判例を題材として、無効論を始めとする抗弁、損害賠償等の分野における、米国特許法に関する最近の重要判決について解説します。

4. 米国判決例の紹介(2)

上記(1)に続き、米国におけるクレーム解釈、均等論等に関する議論を中心に、具体的な講義をします。

WA 2 1 アジアの知的財産

WA 2 1 とは？

本コースは、権利行使の側面から、経済・政治の激動するアジアでの知的財産戦略策定に参考となる知識の習得を目的としています。従って知的財産部門や法務・国際事業部門の管理職の方々のみならず、将来を担う中堅実務担当者の方にも適した内容です。

アジアにおける知的財産の分野で活躍されている講師の方々の実験談をまじえて豊富な実例により講義します。また、最新情報を柔軟に取り入れることで、毎年繰り返しの受講もお薦めできるコースです。

※日本弁理士会継続研修対象コース。詳細はP.176 または当協会HPに掲載

研修会場：コクヨホール

募集定員：250名

開催日(4日間)		講義課目	講師
10/5(水)	午前	1. アジアにおける知的財産制度の動向(1)	弁理士 黒瀬 雅志 氏
	午後	2. 中国における知的財産権の保護(1)	弁護士・弁理士 中島 敏 氏
10/27(木)	午前	アジアにおける知的財産制度の動向(2)	弁理士 黒瀬 雅志 氏
	午後	中国における知的財産権の保護(2)	弁護士・弁理士 中島 敏 氏
12/6(火)	午前	3. 東南アジアの状況	S&I インターナショナル バンコック オフィス 井口 雅文 氏
	午後	4. アジアにおける技術移転の法規制と対策	大阪工業大学大学院教授 岡本 清秀 氏
2/3(金)	午前	5. 企業のアジアにおける権利行使の具体的事例紹介	弁護士 野村 高志 氏
	午後	企業のアジアにおける権利行使の具体的事例紹介	本田技研工業(株) 山崎 克俊 氏(新任)

1. アジアにおける知的財産制度の動向

- (1) アジア全般動向とASEAN諸国の知的財産制度の動向
- (2) 中国、香港、韓国、台湾の知的財産制度の動向

我が国企業の東アジアへの生産拠点の移転、市場開拓が進む中、これらの地域での知的財産権の活用は一段と重要になっています。東アジアにおける知的財産制度は、自らの特許出願が積極的になされている中国、韓国、台湾と、特許出願はもっぱら外国からのみなされているASEAN諸国とは、その運用状況に大きな差異を生じています。知的財産制度がどのように位置づけられ、運用されているかを認識すると共に、知的財産権を活用するための留意点について事例を踏まえつつ講義をします。

2. 中国における知的財産権の保護

中国における法改正や判例などの最新の動向と権利行使について解説します。

3. 東南アジアの状況

流動的なASEAN諸国(特にタイを中心に、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム)の最新状況について解説します。

4. アジアにおける技術移転の法規制と対策

日本と中国を中心とするアジア主要国との間の技術移転、ライセンス契約に関する法規制ならびに実務上の諸問題を中心に、幅広く解説します。

5. 企業のアジアにおける権利行使の具体的事例紹介

アジアにおける知的財産保護活動、特に模倣品対策の具体的事例について、午前は、講師自身が扱った案件を素材とするケーススタディ方式を採り、法律規定等の解説を踏まえつつ、問題点、対処方法の実務的ポイントおよび参考裁判例を解説していただき、午後は、権利行使・模倣品対策の観点から企業の取り組み姿勢、戦略と権利行使の具体的事例について紹介します。



WA21
受講者の声

グローバルの第一線で活躍されている法律の専門家や企業の実務者の方から最新の情報を学ぶことができました。
各国行政の実態や国民性の違いなどの話も大変参考になりました。